

被災地の建設業者が怒りの告発 仮設住宅の仕事がぜんぜん来ない！！

東日本大震災の被災地で、地元の建設業者らの不満が高まっている。仮設住宅の工事受注を見込んだものの、地元への発注量が少なく、アテが外れたためだ。

「生活再建、雇用確保につながっていない」

宮城県の建設職組合連合会の幹部は今月上旬、気仙沼市役所を訪れ、仮設住宅工事の発注を求めて気色ばんだという。

「宮城では約2万3000戸の仮設住宅の建設が計画されているが、

大部分は県外の手元メーカーが受注している。

陸前高田市で避難所生活を送る建設業者の男性もこう嘆く。

「地元自治体に出向いても、『建設業界に行け』とか、『県じゃないと分からない』と言うばかり。ラチが明かないから直接現場に行くと、聞き慣れない関西弁がバ

ンバン飛び交っていて、とても『下請け工事をやらせてほしい』と

言える雰囲気じゃない。仕事が目の前にありながら、何とも悔しい

状況です」

雇用確保は、生活再建に向けた被災住民の切実な願いだ。建築、土木、左官など、裾野が広い仮設住宅の工事は格好な「復興支援事業」である。それがなぜ、地元業者に回らないのか。仮設住宅の工事を差配しているのは住宅メーカーなどにつく

る「社団法人プレハブ建築協会」(東京)だ。元国交省九州地方整備

局副局長が専務理事を務める天下り団体である。～中略～ 天下り団

体が被災地に仕事を回さないとはひどすぎる。

(<http://gendai.net/articles/view/syakai/130994> より)